

目

次

	頁
令和2年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第2号）に関する説明書	252
令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算（第2号）に関する説明書	267
令和2年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第3号）に関する説明書	288
令和2年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算（第1号）に関する説明書	300

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計の補正予算（第 2 号）に関する説明書

令和 2 年度埼玉県工業用水道事業会計予算実施変更計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			2,466,986	△ 241,895	2,225,091
	1 営 業 費 用		2,224,151	△ 240,905	1,983,246
		1 原水及び浄水費	725,408	△ 114,461	610,947
		2 配水及び給水費	502,746	△ 52,105	450,641
		6 資産減耗費	193,633	△ 74,339	119,294
	3 特 別 損 失		207,000	△ 990	206,010
		1 その他特別損失	207,000	△ 990	206,010

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			352,474	△ 6,310	346,164
	1 建 設 補 助 金		159,800	△ 6,310	153,490
		1 建 設 補 助 金	159,800	△ 6,310	153,490

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			913,414	△ 21,410	892,004
	1 建 設 改 良 費		805,543	△ 21,410	784,133
		1 業 務 設 備 整 備 費	541,631	△ 19,905	521,726
		2 利 根 導 水 路 大 規 模 地 震 対 策 事 業 費	18,598	△ 1,505	17,093

令和2年度埼玉県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 349,532,700
減価償却費	576,167,000
資産減耗費	66,639,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	50,212,000
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 126,973,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,303,983
長期前受金戻入額	△ 165,604,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,286,000
支払利息及び企業債取扱諸費	11,034,000
未収金の増減額(△は増加)	304,747,906
未払金の増減額(△は減少)	△ 92,326,778
小計	<hr/> 277,381,411
利息及び配当金の受取額	2,286,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,034,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 268,633,411

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 711,792,085
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 15,980,620
貸付金の回収による収入	192,000,000
国庫補助金等による収入	139,536,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 770,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 396,333,705</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 107,101,000
リース債務の返済による支出	△ 267,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 107,368,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 235,068,294
資金期首残高	12,611,903,900
資金期末残高	<u>12,376,835,606</u>

継 続 費 補 正 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画				平成30年度 未までの 支払義務 発生額	令和元年度 未までの 支払義務 発生額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以 降 の 支払義務 発生予定額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					建設補助金	損益勘定 留保資金							
			26	2,001		2,001	1,980		1,980		(%) 1.2		
			27	8,613		8,613	8,526		8,526		5.4		
			28	9,476		9,476	9,470		9,470		5.9		
			29	15,534		15,534	15,528		15,528		9.8		
			30	20,457		20,457	20,451		20,451		12.8		
		利根導水路 大規模地震 対策事業	元	25,570		25,570		25,564			16.1		
			2	17,093		17,093		17,225	17,225		10.8		
			3	10,910		10,910				10,910			
			4	9,575		9,575				9,575			
			5	40,097		40,097				40,097			
1	資本的 支出	1	建設 改良費	計	159,326		159,326	55,955	81,519	17,225	98,744	60,582	62.0

			元	57,232	10,100	47,132		57,201		57,201		3.4
			2	206,102	56,100	150,002			206,133	206,133		12.2
			3	245,365	66,900	178,465					245,365	
		柿木浄水場 耐震化事業	4	466,126	127,100	339,026					466,126	
			5	658,685	179,600	479,085					658,685	
			6	50,059	13,600	36,459					50,059	
			計	1,683,569	453,400	1,230,169		57,201	206,133	263,334	1,420,235	15.6

令和2年度埼玉県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		433,973,751
ロ 建 物	1,705,272,214	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△648,687,256</u>	1,056,584,958
ハ 構 築 物	21,366,568,718	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,925,903,463</u>	5,440,665,255
ニ 機 械 及 び 装 置	9,195,670,686	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,506,943,792</u>	3,688,726,894
ホ 車 両 運 搬 具	1,470,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△793,800</u>	676,200
ヘ 船 舶	159,000	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△151,050</u>	7,950
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	41,993,327	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△36,077,435</u>	5,915,892
チ リ ー ス 資 産	2,550,420	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,152,134</u>	398,286

リ建設仮勘定		<u>699,857,864</u>	
有形固定資産合計			11,326,807,050
(2)無形固定資産			
イダム使用権		9,731,265	
ロ水利権		635,997,674	
ハ電話加入権		865,736	
ニソフトウェア		<u>3,249,041</u>	
無形固定資産合計			649,843,716
(3)投資その他の資産			
イ長期貸付金		<u>268,000,000</u>	
ロ破産更生債権等	1,365,944		
貸倒引当金	<u>△1,365,944</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>268,000,000</u>
固定資産合計			12,244,650,766
2流動資産			
(1)現金預金			12,376,835,606
(2)未収金		130,860,000	
貸倒引当金		<u>△16,000</u>	130,844,000

(3) 貯 蔵 品	15,211,526	
(4) 短 期 貸 付 金	<u>192,000,000</u>	
流 動 資 産 合 計		<u>12,714,891,132</u>
資 産 合 計		<u>24,959,541,898</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>175,376,480</u>	
企 業 債 合 計		175,376,480
(2) リ ー ス 債 務		347,893
(3) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金	172,679,494	
ロ 修 繕 引 当 金	<u>117,464,264</u>	
引 当 金 合 計		<u>290,143,758</u>
固 定 負 債 合 計		465,868,131

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>95,284,000</u>	
企 業 債 合 計		95,284,000
(2) リ ー ス 債 務		123,000

(3) 未払金		104,006,531	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>20,188,000</u>		
引当金合計		20,188,000	
(5) その他流動負債		<u>20,334,926</u>	
流動負債合計			239,936,457
5 繰延収益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	298,115,835		
収益化累計額	<u>△138,885,934</u>	159,229,901	
(2) 寄附金長期前受金	5,050,000		
収益化累計額	<u>△4,797,500</u>	252,500	
(3) 工事負担金長期前受金	318,377,929		
収益化累計額	<u>△85,588,545</u>	232,789,384	
(4) 国庫補助金長期前受金	9,498,289,113		
収益化累計額	<u>△7,169,988,242</u>	2,328,300,871	
(5) 他会計補助金長期前受金	2,871,929,145		
収益化累計額	<u>△2,613,115,750</u>	<u>258,813,395</u>	
繰延収益合計			<u>2,979,386,051</u>
負債合計			<u>3,685,190,639</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			13,700,592,607
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	26,904,384		
ロ 国 庫 補 助 金	45,492,371		
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>306,007,824</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		378,404,579	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	270,660,480		
ロ 利 益 積 立 金	604,212,128		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	4,676,958,100		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,643,523,365</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,195,354,073</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,573,758,652</u>
資 本 合 計			<u>21,274,351,259</u>
負 債 資 本 合 計			<u>24,959,541,898</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として22,535,000円を支給するため、退職給付引当金22,535,000円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金126,973,000円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として24,617,017円を支給するため、賞与引当金14,884,017円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	123,000円
長期リース債務	347,893円
計	470,893円

令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計の補正予算(第2号)に関する説明書

令和2年度埼玉県水道用水供給事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事業収益			49,253,156	4,572,386	53,825,542
	1 営業収益		43,738,792	△ 393,492	43,345,300
		2 受託工事収益	441,498	△ 393,492	48,006
	2 営業外収益		5,514,363	△ 3,932	5,510,431
		3 補助金	3,932	△ 3,932	0
	3 特別利益		1	4,969,810	4,969,811
		1 その他特別利益	1	4,969,810	4,969,811

支 出			(単位 千円)			
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
1	事 業 費		47,963,339	8,207,161	56,170,500	
	1	営 業 費 用	43,309,988	△ 1,328,840	41,981,148	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	12,501,319	△ 651,904	11,849,415
		2	配 水 及 び 給 水 費	6,516,912	△ 267,994	6,248,918
		3	受 託 工 事 費	441,498	△ 393,492	48,006
		6	資 産 減 耗 費	475,670	△ 15,450	460,220
	2	営 業 外 費 用	4,437,351	201,197	4,638,548	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,970,574	△ 25,490	2,945,084
		2	消 費 税	1,466,776	223,712	1,690,488
		3	雑 支 出	1	2,975	2,976
	3	特 別 損 失	176,000	9,334,804	9,510,804	
		1	そ の 他 特 別 損 失	176,000	9,334,804	9,510,804

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			8,335,728	△ 1,631,290	6,704,438
	1 建 設 補 助 金		1,350,696	△ 359,687	991,009
		1 建 設 補 助 金	1,350,696	△ 359,687	991,009
	2 企 業 債		3,483,000	△ 877,000	2,606,000
		1 企 業 債	3,483,000	△ 877,000	2,606,000
	3 他 会 計 出 資 金		3,336,882	△ 381,000	2,955,882
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	3,336,882	△ 381,000	2,955,882
	4 他 会 計 補 助 金		162,734	△ 13,603	149,131
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	162,734	△ 13,603	149,131

		支 出		(単位 千円)	
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1	資 本 的 支 出		28,678,380	△ 2,049,084	26,629,296
	1	建 設 改 良 費	13,342,304	△ 1,837,165	11,505,139
		1 水道水源開発施設整備事業費	558,134	△ 89,442	468,692
		3 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費	1,239,140	△ 340,964	898,176
		4 吉見浄水場拡張関連整備(Ⅲ期)事業費	149,227	△ 99,606	49,621
		5 大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費	124,236	△ 35,420	88,816
		6 吉見浄水場高度浄水処理施設整備事業費	66,238	△ 16,981	49,257
		7 業務設備整備費	5,793,919	△ 81,688	5,712,231
		8 水道施設耐震化事業費	3,148,406	△ 1,070,862	2,077,544
		9 利根導水路大規模地震対策事業費	178,966	△ 13,343	165,623
		10 川口Ⅰ系・Ⅱ系幹線更新事業費	33,390	△ 33,370	20
		11 建設準備費	29,986	△ 16,824	13,162
		12 建設改良事務費	999,975	△ 38,665	961,310
	2	企 業 債 償 還 金	9,995,382	△ 384,900	9,610,482
		1 企 業 債 償 還 金	9,995,382	△ 384,900	9,610,482
	6	過年度国庫補助金返還金		172,981	172,981
		1 過年度国庫補助金返還金		172,981	172,981

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日 から 令和 3 年 3 月 3 1 日 まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,448,064,700
減 価 償 却 費	22,407,958,000
資 産 減 耗 費	414,412,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 43,382,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,096,100
長期前受金戻入額	△ 5,099,216,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,214,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,945,084,000
その他特別利益	△ 2,584,302,000
その他特別損失	6,480,463,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,376,345,827
未払金の増減額 (△は減少)	2,592,860,014
小 計	21,319,348,587
利息及び配当金の受取額	1,214,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,945,084,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,375,478,587

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 9,544,882,090
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,579,668,111
国庫補助金等による収入	991,009,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 172,981,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,131,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,157,390,201

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,606,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,610,482,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 192,000,000
リース債務の返済による支出	△ 34,514,000
割賦債務の返済による支出	△ 5,029,501,000
他会計からの出資による収入	2,955,882,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,304,615,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,086,526,614
資金期首高	56,353,803,988
資金期末高	55,267,277,374

継続費補正に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金	一般会計か らの補助金							そ の 他
			16	4,510,469	1,028,000	1,721,524	1,203,000	27,232	530,713	4,502,815	4,502,815	4,502,815	5.7		
			17	5,992,617	1,306,000	2,378,128	1,637,000	31,059	640,430	5,979,770	5,979,770	5,979,770	7.5		
			18	7,513,430	2,259,000	2,978,548	2,040,000	35,175	200,707	7,511,014	7,511,014	7,511,014	9.4		
			19	7,756,811	1,967,000	3,224,916	2,177,000	42,643	345,252	7,757,893	7,757,893	7,757,893	9.7		
			20	6,077,752	1,573,000	2,488,859	1,675,000	48,227	292,666	6,076,724	6,076,724	6,076,724	7.7		
			21	5,557,622	1,346,000	1,838,824	1,510,000	52,290	810,508	5,361,064	5,361,064	5,361,064	6.7		
			22	4,218,824	1,061,000	1,293,758	1,238,000	56,824	569,242	4,196,049	4,196,049	4,196,049	5.3		
			23	3,528,967	1,016,000	1,271,613	851,000	60,501	329,853	3,525,871	3,525,871	3,525,871	4.4		
		水道施設 水源整備	24	2,672,647	709,000	941,113	629,000	61,808	331,726	2,665,393	2,665,393	2,665,393	3.4		
			25	2,257,072	757,000	663,037	443,000	62,290	331,745	2,254,277	2,254,277	2,254,277	2.8		

款	項	事業名	全 体 計 画						平成30年度 未までの 支払義務 発生額	令和元年度 未までの 支払義務 発生額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 未までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建 設 補 助 金	一 般 会 計 か ら の 出 資 金	一 般 会 計 か ら の 補 助 金							そ の 他
			26	2,130,851	655,000	660,778	441,000	62,529	311,544	2,126,960	2,126,960	2,126,960		(%)	
			27	2,464,777	680,000	851,227	568,000	62,233	303,317	2,463,752	2,463,752	2,463,752		3.1	
			28	3,960,079	1,091,000	1,720,644	1,147,096		1,339	3,959,950	3,959,950	3,959,950		4.9	
			29	6,450,877	1,609,000	2,904,394	1,936,263		1,220	6,450,711	6,450,711	6,450,711		8.1	
			30	8,105,251	2,022,000	3,649,506	2,433,004		741	8,105,128	8,105,128	8,105,128		10.2	
			元	4,482,322	2,062,000	1,451,460	967,640		1,222		4,441,867	4,441,867		5.6	
			2	468,692	468,000				692		769,822	769,822		1.0	
			3	148,914	148,000				914				148,914		
			4	271,907	271,000				907				271,907		
			5	296,312	296,000				312				296,312		
			6	743,465	737,000				6,465				743,465		
			計	79,609,658	23,061,000	30,038,329	20,896,003	602,811	5,011,515	72,937,371	77,379,238	769,822	78,149,060	1,460,598	98.2

1	1	資本的支出	建設改良費	吉見浄水場 拡張関連整備 (I期)事業	27	100,992	25,000	28,375	28,000	216	19,401	87,319	87,319	87,319	2.1		
					28	592,309	186,000	196,515	196,515		13,279	456,968	456,968	456,968	10.9		
					29	958,570	303,000	319,414	319,414		16,742	976,492	976,492	976,492	23.4		
					30	163,760	87,000	35,802	35,802		5,156	172,855	172,855	172,855	4.1		
					元	332,474	148,000	77,494	77,494		29,486		356,589	356,589	8.5		
					2	1,020,687	596,000	196,046	196,046		32,595		1,118,569	1,118,569	26.8		
					3	1,011,556	696,000	135,029	135,029		45,498			1,011,556			
					計	4,180,348	2,041,000	988,675	988,300	216	162,157	1,693,634	2,050,223	1,118,569	3,168,792	1,011,556	75.8
					26	480,078	221,000	128,452	64,000	216	66,410	462,207	462,207		462,207		1.6
					27	1,251,742	708,000	298,815	149,000	1,188	94,739	1,159,440	1,159,440		1,159,440		4.0
					28	1,970,017	954,000	643,270	321,635		51,112	1,814,017	1,814,017		1,814,017		6.3
					29	1,447,789	747,000	399,088	262,130		39,571	1,506,167	1,506,167		1,506,167		5.2

款	項	事業名	全 体 計 画					平成30年度 末までの 支払義務 発生額	令和元年度 末までの 支払義務 発生額	令和2年度 支払義務 発生予定額	令和2年度 末までの 支払義務 発生予定額	令和3年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率		
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	建設補助金	一般会計か らの出資金							一般会計か らの補助金	そ の 他
		水道施設 耐震化事業	30	1,017,668	594,000	261,258	130,629	31,781	1,088,717	1,088,717		1,088,717		(%) 3.7	
			元	777,116	424,000	194,593	97,296	61,227		842,774		842,774		2.9	
			2	2,077,544	1,138,000	488,684	390,407	60,453			2,148,632	2,148,632		7.5	
			3	5,471,415	3,517,000	551,681	1,216,812	185,922					5,471,415		
			4	14,468,075	9,977,000	384,080	3,487,359	619,636					14,468,075		
			計	28,961,444	18,280,000	3,349,921	6,119,268	1,404	1,210,851	6,030,548	6,873,322	2,148,632	9,021,954	19,939,490	31.2
			26	33,359			16,000	17,359	33,027	33,027		33,027		1.5	
			27	152,183			75,000	77,183	150,689	150,689		150,689		6.9	
			28	272,533			136,232	136,301	272,465	272,465		272,465		12.5	
			29	252,432			126,182	126,250	252,366	252,366		252,366		11.5	

		利根導水路 大規模地震 対策事業	30	260,714			130,323		130,391	260,654	260,654		260,654		12.0
			元	332,336			166,134		166,202		332,272		332,272		15.2
			2	165,623			82,777		82,846		167,707		167,707		7.7
			3	116,499			58,216		58,283				116,499		
			4	116,154			58,043		58,111				116,154		
			5	481,711			240,802		240,909				481,711		
			計	2,183,544			1,089,709		1,093,835	969,201	1,301,473	167,707	1,469,180	714,364	67.3

債務負担行為補正に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和元年度末までの支払義務発生額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	
		令和2年度以降の支払義務発生予定額		損 益 勘 定 留 保 資 金
		期 間	金 額	
東京都三郷浄水場 常用自家発電所 建設負担金 (令和2年度設定分)	212,000			212,000
		令和3年度から 令和5年度まで	212,000	

令和 2 年度埼玉県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		35,778,651,222
ロ 建 物	41,477,509,223	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△24,589,938,250</u>	16,887,570,973
ハ 構 築 物	405,950,210,113	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△234,069,690,365</u>	171,880,519,748
ニ 機 械 及 び 装 置	134,982,175,195	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△94,465,995,149</u>	40,516,180,046
ホ 車 両 運 搬 具	159,385,674	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△97,434,197</u>	61,951,477
ヘ 船 舶	2,993,944	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,819,895</u>	174,049
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	1,230,210,683	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△889,507,654</u>	340,703,029
チ リ ー ス 資 産	192,243,215	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△92,893,496</u>	99,349,719

リ建設仮勘定	<u>108,221,341,379</u>		
有形固定資産合計		373,786,441,642	
(2)無形固定資産			
イダム使用権	115,613,186,503		
ロ水利権	22,843,860,111		
ハ地上権	3,382,000		
ニ施設利用権	26,730,659		
ホ電話加入権	9,889,839		
ヘソフトウェア	<u>376,303,713</u>		
無形固定資産合計		138,873,352,825	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	120,368,000		
ロ年賦未収金	<u>2,385,508,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,505,876,000</u>	
固定資産合計			515,165,670,467
2 流動資産			
(1)現金預金		55,267,277,374	
(2)未収金		3,601,168,000	
(3)貯蔵品		<u>112,704,460</u>	
流動資産合計			<u>58,981,149,834</u>
資産合計			<u><u>574,146,820,301</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

105,369,507,563

企業債合計

105,369,507,563

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

268,000,000

他会計借入金合計

268,000,000

(3) リース債務

74,297,302

(4) 引当金

イ 退職給付引当金

2,221,661,191

引当金合計

2,221,661,191

(5) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

41,648,081,614

ロ 施設購入年賦金

989,467,701

年賦未払金合計

42,637,549,315

(6) その他固定負債

2,862,609,000

固定負債合計

153,433,624,371

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,359,027,000

企 業 債 合 計

9,359,027,000

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

192,000,000

他 会 計 借 入 金 合 計

192,000,000

(3) リ ー ス 債 務

34,687,000

(4) 未 払 金

2,690,488,000

(5) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

237,719,000

引 当 金 合 計

237,719,000

(6) 年 賦 未 払 金

イ 機 構 負 担 年 賦 金

4,932,667,000

ロ 施 設 購 入 年 賦 金

166,477,000

年 賦 未 払 金 合 計

5,099,144,000

(7) そ の 他 流 動 負 債

232,776,348

流 動 負 債 合 計

17,845,841,348

5 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	28,938,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△20,835,150</u>	8,102,850	
(2) 工事負担金長期前受金	568,673,000		
収 益 化 累 計 額	<u>△526,483,857</u>	42,189,143	
(3) 国庫補助金長期前受金	194,658,793,020		
収 益 化 累 計 額	<u>△97,820,224,380</u>	96,838,568,640	
(4) 他会計補助金長期前受金	42,687,368,211		
収 益 化 累 計 額	<u>△34,411,342,680</u>	<u>8,276,025,531</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>105,164,886,164</u>
負 債 合 計			<u>276,444,351,883</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			288,785,764,698
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	9,877,107		
ロ 寄 附 金	7,964,000		
ハ 国 庫 補 助 金	6,304,736,226		

二他会計補助金	<u>1,900,729,098</u>		
資本剰余金合計		8,223,306,431	
(2)利益剰余金			
イ利益積立金	<u>693,397,289</u>		
利益剰余金合計		<u>693,397,289</u>	
剰余金合計			<u>8,916,703,720</u>
資本合計			<u>297,702,468,418</u>
負債資本合計			<u>574,146,820,301</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、32,670,000円及び35,937,000円である。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあつては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として393,892,000円を支給するため、退職給付引当金393,892,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として324,391,900円を支給するため、賞与引当金206,622,900円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	34,687,000円
<u>長期リース債務</u>	<u>74,297,302円</u>
計	108,984,302円

(3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている機構負担年賦金（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は15,526,916,466円である。

令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計の補正予算（第 3 号）に関する説明書

令和 2 年度埼玉県地域整備事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 収 益	2 営 業 外 収 益		16,757,122	△ 14	16,757,108
			40,724	△ 14	40,710
		3 長 期 前 受 金 戻 入	24	△ 14	10

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			17,134,373	△ 1,099,111	16,035,262
	1 営 業 費 用		15,834,113	△ 58,200	15,775,913
		2 一 般 管 理 費	550,841	△ 58,200	492,641
	2 営 業 外 費 用		24,893	6,000	30,893
		2 消 費 税	24,751	6,000	30,751
	3 特 別 損 失		1,255,367	△ 1,046,911	208,456
		1 そ の 他 特 別 損 失	1,255,367	△ 1,046,911	208,456

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			19,180,571	△ 186,749	18,993,822
	2 建 設 準 備 費		255,546	△ 186,749	68,797
		1 産 業 団 地 整 備 費	255,546	△ 186,749	68,797
		1 支 援 調 査 費			

令和2年度埼玉県地域整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	721,846,000
減価償却費	82,709,000
資産減耗費	360,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,919,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,113,985
長期前受金戻入額	△ 10,000
受取利息及び受取配当金	△ 38,947,000
支払利息及び企業債取扱諸費	141,000
未収金の増減額(△は増加)	40,463,583
未払金の増減額(△は減少)	379,048,262
事業資産の増減額(△は増加)	△ 15,041,416,499
小計	△ 13,841,772,669
利息及び配当金の受取額	38,958,328
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 141,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,802,955,341

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入	1,000
貸付金の回収による収入	1,530,517,325
貸付けによる支出	△ 10,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 8,469,481,675</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 301,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 301,000</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 22,272,738,016
資金期首残高	<u>52,393,015,961</u>
資金期末残高	30,120,277,945

令和 2 年度埼玉県地域整備事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,377,468,757

ロ 建 物 2,285,539,043

減価償却累計額 △655,860,260 1,629,678,783

ハ 構 築 物 917,056,363

減価償却累計額 △255,232,980 661,823,383

ニ 機 械 及 び 装 置 16,425,781

減価償却累計額 △16,424,436 1,345

ホ 車 両 運 搬 具 1,710,001

減価償却累計額 △1,710,000 1

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 43,271,402

減価償却累計額 △28,214,648 15,056,754

ト 建 設 仮 勘 定 34,875,008

有形固定資産合計 16,718,904,031

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>803,605</u>	
無形固定資産合計			803,605
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	2,058,000,000		
ロ 長期貸付金	14,358,015,774		
ハ 年賦未収金	<u>38,213,000</u>		
投資その他の資産合計			<u>16,454,228,774</u>
固定資産合計			33,173,936,410
2 事業資産			
(1) 未成資産		<u>35,764,320,650</u>	
事業資産合計			35,764,320,650
3 流動資産			
(1) 現金預金		30,120,277,945	
(2) 未収金		40,000,000	
(3) 短期貸付金		1,535,696,000	
(4) 未収収益		<u>419,000</u>	
流動資産合計			<u>31,696,392,945</u>
資産合計			<u>100,634,650,005</u>

負債の部

4 固定負債

(1) リース債務

851,147

(2) 引当金

イ退職給付引当金

413,368,050

引当金合計

413,368,050

固定負債合計

414,219,197

5 流動負債

(1) リース債務

301,000

(2) 未払金

1,972,714,000

(3) 前受金

20,636,022

(4) 引当金

イ賞与引当金

37,560,000

引当金合計

37,560,000

(5) その他流動負債

1,347,033,303

流動負債合計

3,378,244,325

6 繰 延 収 益			
(1) 受贈財産評価額長期前受金	299,787		
収 益 化 累 計 額	<u>△299,786</u>	1	
(2) 他会計補助金長期前受金	529,891		
収 益 化 累 計 額	<u>△38,305</u>	<u>491,586</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>491,587</u>
負 債 合 計			<u>3,792,955,109</u>
	資 本 の 部		
7 資 本 金			89,074,128,052
8 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>7,767,566,844</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>7,767,566,844</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,767,566,844</u>
資 本 合 計			<u>96,841,694,896</u>
負 債 資 本 合 計			<u>100,634,650,005</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっている。

その他有価証券

時価のないもの 原価法によっている。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

事業資産は、個別法による低価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、資本的支出に係るものは資産の取得原価に含めて処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

地域整備事業会計は、土地造成事業及びゴルフ場施設貸付事業を運営している。運営方針や業績評価等はこれら事業別に行っていることから、両事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
土地造成事業	産業団地等の造成及び供給
ゴルフ場施設貸付事業	ゴルフ場施設の貸付

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	土地造成事業	ゴルフ場施設貸付事業	計
営業収益	16,268,276	336,075	16,604,351
営業費用	15,621,573	179,922	15,801,495
営業損益	646,703	156,153	802,856
経常損益	687,261	156,163	843,424
セグメント資産	98,440,577	2,194,073	100,634,650
セグメント負債	3,762,657	30,298	3,792,955
その他の項目			
他会計繰入金	1,752		1,752
減価償却費	1,862	80,847	82,709
特別利益	77,403		77,403
特別損失		198,981	198,981
有形固定資産の増加額	△1,862	△81,208	△83,070

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として44,788,000円を支給するため、退職給付引当金44,788,000円を取り崩している。

イ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として50,074,015円を支給するため、賞与引当金31,446,015円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	301,000円
長期リース債務	851,147円
計	1,152,147円

令和2年度埼玉県流域下水道事業会計の補正予算(第1号)に関する説明書

令和2年度埼玉県流域下水道事業会計予算実施変更計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 事業収益			52,781,566	△ 1,512,441	51,269,125
	1 営業収益		31,674,732	△ 360,131	31,314,601
		2 他会計補助金	5,732,298	△ 360,131	5,372,167
	2 営業外収益		21,106,833	△ 1,152,310	19,954,523
		2 他会計補助金	986,032	△ 205,188	780,844
		3 長期前受金戻入	20,120,003	△ 947,122	19,172,881

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 事 業 費			52,736,908	△ 2,495,800	50,241,108
	1 営 業 費 用		51,467,101	△ 2,274,115	49,192,986
		2 ポ ン プ 場 費	2,607,008	△ 437,755	2,169,253
		3 処 理 場 費	21,138,445	△ 529,107	20,609,338
		6 総 係 費	1,340,058	△ 29,390	1,310,668
		7 減 価 償 却 費	24,594,312	△ 1,277,863	23,316,449
	2 営 業 外 費 用		1,208,806	△ 221,685	987,121
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,208,805	△ 221,685	987,120

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 収 入			26,693,989	△ 1,432,751	25,261,238
	1 建 設 補 助 金		12,049,730	46,023	12,095,753
		1 国 庫 補 助 金	12,049,730	46,023	12,095,753
	2 建 設 負 担 金		6,911,650	△ 901,275	6,010,375
		1 工 事 負 担 金	6,911,650	△ 901,275	6,010,375
	3 企 業 債		7,322,000	△ 902,000	6,420,000
		1 企 業 債	7,322,000	△ 902,000	6,420,000
	4 他 会 計 出 資 金		261,676	330,741	592,417
		1 一 般 会 計 か ら の 出 資 金	261,676	330,741	592,417
	5 他 会 計 補 助 金		148,808	△ 6,240	142,568
		1 一 般 会 計 か ら の 補 助 金	148,808	△ 6,240	142,568

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資 本 的 支 出			32,329,624	△ 1,763,492	30,566,132
	1 建 設 改 良 費		26,046,322	△ 1,763,492	24,282,830
		1 荒川左岸南部流域 下水道事業費	8,797,886	△ 805,707	7,992,179
		2 荒川左岸北部流域 下水道事業費	1,471,490	76,472	1,547,962
		3 荒川右岸流域 下水道事業費	8,363,666	△ 585,714	7,777,952
		4 中川流域 下水道事業費	5,219,850	△ 55,825	5,164,025
		5 古利根川流域 下水道事業費	939,428	△ 18,072	921,356
		6 荒川上流流域 下水道事業費	358,107	△ 3,559	354,548
		7 市野川流域 下水道事業費	481,481	△ 114,454	367,027
		8 利根川右岸流域 下水道事業費	414,414	△ 256,633	157,781

令和2年度埼玉県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	877,137,000
減価償却費	23,316,449,000
資産減耗費	660,557,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	137,164,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	811,487
長期前受金戻入額	△ 19,172,881,000
受取利息及び受取配当金	△ 658,000
支払利息及び企業債取扱諸費	987,120,000
未収金の増減額(△は増加)	223,429,474
未払金の増減額(△は減少)	△ 97,932,703
小計	6,931,196,258
利息及び配当金の受取額	658,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 987,120,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,944,734,258

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,715,010,060
有形固定資産の売却による収入	60,000
国庫補助金等による収入	22,971,492,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 47,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	142,568,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,600,937,060

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,090,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,283,255,000
他会計からの出資による収入	592,417,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,399,162,000

資金増加額（又は減少額）	2,742,959,198
資金期首残高	20,044,497,165
資金期末残高	22,787,456,363

令和 2 年度埼玉県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和 3 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		65,730,678,028
ロ 建 物	48,063,946,303	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,485,536,705</u>	26,578,409,598
ハ 構 築 物	394,866,585,232	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△119,421,081,295</u>	275,445,503,937
ニ 機 械 及 び 装 置	193,482,186,410	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△111,013,018,266</u>	82,469,168,144
ホ 車 両 運 搬 具	85,119,966	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△58,886,375</u>	26,233,591
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	238,288,566	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△158,155,406</u>	80,133,160
ト 建 設 仮 勘 定		<u>68,028,102,284</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		518,358,228,742
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ電話加入権	<u>1,726,700</u>		
無形固定資産合計		1,726,700	
(3)投資その他の資産			
イ出資金	<u>84,370,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>84,370,000</u>	
固定資産合計			518,444,325,442
2流動資産			
(1)現金預金		22,787,456,363	
(2)未収金		<u>6,419,000,000</u>	
流動資産合計			<u>29,206,456,363</u>
資産合計			<u>547,650,781,805</u>

負債の部

3固定負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>81,178,553,590</u>		
企業債合計		81,178,553,590	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>961,589,023</u>		

引当金合計		<u>961,589,023</u>	
固定負債合計			82,140,142,613
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,946,514,000</u>		
企業債合計		5,946,514,000	
(2) 未払金		11,055,000,000	
(3) 維持管理負担金繰越金		642,050,196	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	95,967,000		
ロ 修繕引当金	<u>3,754,425,100</u>		
引当金合計		3,850,392,100	
(5) その他流動負債		<u>110,363,491</u>	
流動負債合計			21,604,319,787
5 繰延収益			
(1) 国庫補助金長期前受金	401,241,379,099		
収益化累計額	<u>△147,732,584,457</u>	253,508,794,642	
(2) 工事負担金長期前受金	146,590,918,882		
収益化累計額	<u>△50,476,793,011</u>	96,114,125,871	

(3) 受贈財産評価額長期前受金	5,901,223,824		
収 益 化 累 計 額	<u>△2,789,365,032</u>	3,111,858,792	
(4) 他会計補助金長期前受金	1,751,877,340		
収 益 化 累 計 額	<u>△536,492,786</u>	<u>1,215,384,554</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>353,950,163,859</u>
負 債 合 計			<u>457,694,626,259</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			10,571,452,388
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	36,923,710,602		
ロ 工 事 負 担 金	12,650,033,146		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	2,889,661,354		
ニその他資本剰余金	<u>15,237,011,647</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		67,700,416,749	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	1,306,648,284		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>10,377,638,125</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>11,684,286,409</u>	

剩 余 金 合 計	<u>79,384,703,158</u>
資 本 合 計	<u>89,956,155,546</u>
負 債 資 本 合 計	<u><u>547,650,781,805</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（1,113,892,992円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（1.3年）にわたり、均等額を費用処理している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額の全額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理方法

ア 予算実施変更計画については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われる資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

該当事項はない。

3 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は65,930,841,522円である。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 109,820,000円

1年超 1,541,270,000円

計 1,651,090,000円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として124,133,810円を支給するため、賞与引当金95,155,513円を取り崩している。